

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

ウシオ電機株式会社

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	7
---------	---

## 第4 経理の状況 8

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 健爾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	75,754	74,361	157,800
経常利益	(百万円)	7,763	5,148	15,904
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,158	4,492	10,770
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,361	11,909	23,027
純資産額	(百万円)	186,276	200,173	191,246
総資産額	(百万円)	238,040	260,349	255,338
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	39.34	34.48	82.19
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	76.9	75.9	73.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	5,141	3,218	10,622
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	570	13	△4,476
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△4,701	△3,704	△6,670
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	45,387	45,996	45,342

回次		第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.06	23.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては映画館用放電ランプやOA用ハロゲンランプなどを中心に売上が拡大し、増収となりました。一方、装置事業においては、デジタルシネマプロジェクタの販売台数が減少したこと、及び前年同期にはEUV（極端紫外光）露光事業が含まれていたことなどから、減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は743億6千1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

営業利益は好調な光源事業が寄与したものの装置事業による減益の影響が大きく、40億9百万円（前年同期比31.4%減）となりました。経常利益は営業利益の減益を受け51億4千8百万円（前年同期比33.7%減）となりました。四半期純利益は44億9千2百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (光源事業)

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、ユーザの稼働率は高水準を維持しているものの、長寿命タイプの採用が進むなどにより、リプレイス需要は横ばいで推移いたしました。一方で、シネマ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていること、ランプの交換頻度が維持されていることにより、リプレイス需要は好調に推移いたしました。また、データプロジェクタ用ランプもハイエンドタイプ及びローエンドタイプそれぞれで売上が拡大いたしました。ハロゲンランプのうち、OA用途におきましても、セットメーカーの好況により好調な販売が持続いたしました。

その結果、売上高は344億9千3百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は43億6千4百万円（前年同期比18.4%増）を計上いたしました。

#### (装置事業)

映像装置分野のうちデジタルシネマプロジェクタは、先進国などでデジタルシネマへの切替がほぼ完了してきたことから、出荷台数が前年同期を下回りました。一般映像用装置については、主にシミュレーションやバーチャルリアリティ用システムを中心に前年同期比で伸長しました。光学装置分野においては、スマートフォンやタブレットなどの旺盛な需要に支えられ、液晶関連市場における設備投資が継続したことから、主にモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置などの売上が拡大しました。一方、パッケージング向けプリント基板用露光装置が低調に推移したこと、前年同期にはEUV露光事業が含まれていたことにより、当第2四半期連結累計期間の光学装置は低水準に留まりました。

その結果、売上高は387億9千万円（前年同期比12.1%減）、セグメント損失は4億6千4百万円を計上いたしました。

#### (その他事業)

その他事業におきましては、成形機及び食品関連機械市場全体の緩慢な設備投資需要にもかかわらず、新規取引先を含む一部メーカーからの受注獲得に成功いたしました。

その結果、売上高は15億4千7百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は4千万円（前年同期比10.5%減）を計上いたしました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,603億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億1千万円増加いたしました。主な増加要因は、売掛金等の回収及び公社債投資信託等の売却による「現金及び預金」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、601億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億1千6百万円減少いたしました。主な減少要因は、法人税等の支払による「未払法人税等」の減少及び退職給付に関する会計基準等の改正による「退職給付に係る負債」の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,001億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億2千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加及び退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加し459億9千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、32億1千8百万円の収入（前年同期は51億4千1百万円の収入）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上59億7千1百万円、減価償却費の発生27億8千万円、売上債権の減少34億1千万円による収入があった一方で、投資有価証券売却損益の発生10億2千8百万円、たな卸資産の増加17億7千1百万円、仕入債務の減少18億1千7百万円、及び法人税等の支払36億7千5百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1千3百万円の収入（前年同期は5億7千万円の収入）となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻72億1千2百万円、有価証券の売却及び償還30億9千万円、投資有価証券の売却及び償還14億4千7百万円による収入と、定期預金の預入77億1千6百万円、有価証券の取得3億1千8百万円、有形固定資産の取得16億2千1百万円、及び投資有価証券の取得20億2千6百万円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、37億4百万円の支出（前年同期は47億1百万円の支出）となりました。

この主な要因は、長期借入れ26億3千7百万円による収入と、長期借入金の返済23億7百万円、配当金の支払33億8千6百万円の支出によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、50億4千3百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	139,628,721	—	19,556	—	28,248

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,393,400	6.01
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,285,926	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,796,500	3.43
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,640,400	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注) 2	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TRONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,913,653	2.80
株式会社りそな銀行 (注) 5	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	3,305,500	2.36
牛尾 治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	3,104,121	2.22
計	—	44,505,046	31.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が8,816,609株あります。

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年10月17日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月7日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,248,022	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,863,055	5.63
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	282,100	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	433,208	0.31

3. スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成25年11月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	11,356,800	8.13

4. プラチナム・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成26年2月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年2月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
プラチナム・インベストメント・マネジメント・リミテッド	Level 8, 7 Macquarie Place, Sydney NSW 2000, Australia	8,436,189	6.04

5. 株式会社りそな銀行から、平成26年6月19日付で提出された大量保有報告書により、平成26年6月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	7,068,409	5.06

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,069,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 130,313,300	1,303,133	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 245,821	—	—
発行済株式総数	139,628,721	—	—
総株主の議決権	—	1,303,133	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,816,600	—	8,816,600	6.31
株式会社ミズタニ	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	253,000	—	253,000	0.18
計	—	9,069,600	—	9,069,600	6.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	光源事業部長	代表取締役	—	浜島 健爾	平成26年10月1日
取締役	経営本部担当	取締役	人事担当	多木 正	平成26年10月1日
取締役	—	取締役	第一事業部担当	徳廣 慶三	平成26年10月1日
取締役	固体光源事業部長	取締役	固体光源事業部長兼第三事業部担当	伴野 裕明	平成26年10月1日
取締役	システムソリューション事業部長	取締役	第一事業部長兼第二製造事業部担当	田中 米太	平成26年10月1日
取締役	相談役	代表取締役社長	—	菅田 史朗	平成26年10月1日

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,146	49,751
受取手形及び売掛金	39,853	37,765
有価証券	12,724	10,252
商品及び製品	24,321	25,703
仕掛品	5,836	5,878
原材料及び貯蔵品	11,691	13,135
繰延税金資産	5,678	5,403
その他	7,449	7,498
貸倒引当金	△697	△659
流動資産合計	153,004	154,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,362	40,178
減価償却累計額	△21,265	△22,142
建物及び構築物（純額）	18,097	18,035
機械装置及び運搬具	23,318	23,004
減価償却累計額	△19,527	△19,486
機械装置及び運搬具（純額）	3,791	3,517
土地	9,266	9,499
建設仮勘定	1,421	1,339
その他	23,814	25,217
減価償却累計額	△17,264	△18,521
その他（純額）	6,549	6,696
有形固定資産合計	39,126	39,088
無形固定資産	4,159	4,069
投資その他の資産		
投資有価証券	54,883	58,131
長期貸付金	21	25
退職給付に係る資産	—	1
繰延税金資産	1,177	1,019
その他	3,080	3,408
貸倒引当金	△114	△124
投資その他の資産合計	59,048	62,462
固定資産合計	102,334	105,620
資産合計	255,338	260,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,757	15,354
短期借入金	1,669	1,474
1年内返済予定の長期借入金	3,255	1,976
未払法人税等	3,381	1,333
繰延税金負債	83	39
賞与引当金	2,641	2,069
製品保証引当金	1,695	1,686
受注損失引当金	0	20
その他	10,472	11,364
流動負債合計	39,957	35,318
固定負債		
長期借入金	3,334	5,107
繰延税金負債	2,347	3,534
役員退職慰労引当金	538	577
退職給付に係る負債	10,687	8,647
資産除去債務	216	204
その他	7,010	6,787
固定負債合計	24,134	24,857
負債合計	64,091	60,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,301
利益剰余金	134,798	137,096
自己株式	△13,244	△12,846
株主資本合計	169,482	172,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,407	23,247
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	1,590	6,658
退職給付に係る調整累計額	△4,687	△4,422
その他の包括利益累計額合計	18,302	25,481
少数株主持分	3,461	2,584
純資産合計	191,246	200,173
負債純資産合計	255,338	260,349

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	75,754	74,361
売上原価	49,107	46,564
売上総利益	26,646	27,797
販売費及び一般管理費	※ 20,800	※ 23,787
営業利益	5,845	4,009
営業外収益		
受取利息	282	324
受取配当金	520	549
為替差益	589	—
売買目的有価証券運用益	162	276
投資有価証券売却益	146	—
その他	431	279
営業外収益合計	2,134	1,429
営業外費用		
支払利息	148	94
為替差損	—	46
持分法による投資損失	14	25
その他	52	124
営業外費用合計	216	290
経常利益	7,763	5,148
特別利益		
固定資産売却益	3	52
投資有価証券売却益	355	1,028
負ののれん発生益	—	277
特別利益合計	358	1,358
特別損失		
固定資産除却損	41	18
固定資産売却損	0	35
減損損失	15	481
投資有価証券評価損	945	—
関係会社株式売却損	4	—
段階取得に係る差損	5	—
会員権評価損	2	—
退職特別加算金等	39	—
特別損失合計	1,054	535
税金等調整前四半期純利益	7,067	5,971
法人税、住民税及び事業税	2,440	1,447
法人税等調整額	△497	△91
法人税等合計	1,943	1,355
少数株主損益調整前四半期純利益	5,124	4,616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△34	124
四半期純利益	5,158	4,492

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,124	4,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,492	1,840
繰延ヘッジ損益	28	4
為替換算調整勘定	2,711	5,181
退職給付に係る調整額	—	265
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	7,237	7,293
四半期包括利益	12,361	11,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,283	11,670
少数株主に係る四半期包括利益	77	239

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,067	5,971
減価償却費	2,394	2,780
減損損失	15	481
受取利息及び受取配当金	△802	△873
支払利息	148	94
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△162	△276
持分法による投資損益 (△は益)	14	25
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△16
固定資産除却損	41	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△502	△1,028
投資有価証券評価損益 (△は益)	945	—
売上債権の増減額 (△は増加)	676	3,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	822	△1,771
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,969	△1,817
その他	△555	△932
小計	7,132	6,064
利息及び配当金の受取額	834	924
利息の支払額	△149	△94
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,676	△3,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,141	3,218
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,886	△7,716
定期預金の払戻による収入	8,031	7,212
短期貸付けによる支出	△5	△57
短期貸付金の回収による収入	22	43
有価証券の取得による支出	△556	△318
有価証券の売却及び償還による収入	1,659	3,090
有形固定資産の取得による支出	△2,393	△1,621
有形固定資産の売却による収入	57	115
無形固定資産の取得による支出	△140	△169
投資有価証券の取得による支出	△1,520	△2,026
投資有価証券の売却及び償還による収入	981	1,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△88
関係会社株式の売却による収入	57	—
長期貸付けによる支出	△134	△19
長期貸付金の回収による収入	0	0
事業譲受による支出	—	△84
その他	84	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	570	13

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△652	△191
長期借入れによる収入	750	2,637
長期借入金の返済による支出	△1,888	△2,307
自己株式の取得による支出	△2	△428
配当金の支払額	△2,882	△3,386
少数株主への配当金の支払額	△24	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,701	△3,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,114	1,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,125	653
現金及び現金同等物の期首残高	43,261	45,342
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,387	※ 45,996

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,854百万円減少し、利益剰余金が1,193百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	5,480百万円	6,107百万円
賞与引当金繰入額	1,064	506
退職給付費用	435	406
役員退職慰労引当金繰入額	53	39
研究開発費	3,828	5,043

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	42,551百万円	49,751百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,848	△10,151
有価証券勘定に含まれるMMF等	10,684	6,397
現金及び現金同等物	45,387	45,996

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,884	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,388	26	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,333	44,127	74,461	1,292	75,754	—	75,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	315	24	340	10	351	△351	—
計	30,649	44,152	74,801	1,303	76,105	△351	75,754
セグメント利益	3,685	2,050	5,736	44	5,781	64	5,845

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,077	38,751	72,829	1,532	74,361	—	74,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	38	454	15	469	△469	—
計	34,493	38,790	73,283	1,547	74,831	△469	74,361
セグメント利益又は損失 (△)	4,364	△464	3,899	40	3,940	69	4,009

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。  
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「光源事業」、「装置事業」セグメント及び「その他」の一部の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ50百万円、324百万円及び107百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「装置事業」セグメントにおいて、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、277百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円34銭	34円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,158	4,492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,158	4,492
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,125	130,296

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アドテックエンジニアリング

事業の内容 プリント配線板自動露光装置及び自動化装置の製造販売

(2) 企業結合日

平成26年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、株式会社アドテックエンジニアリング(当社の連結子会社)を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社アドテックエンジニアリング(以下、「アドテックエンジニアリング」といいます。)が展開しているエレクトロニクス関連装置事業は、市況の変動が激しいだけでなく、急速な技術進歩によってイノベーションが繰り返されている市場です。その中で、当社グループは、当社の先端光技術とアドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びFA(ファクトリー・オートメーション)装置開発技術というユニークな組み合わせを生かし、プロセス開発を伴ったソリューションをお客様に提供することができる体制を確立していく方針です。

これまで、市況の変動への対応策として、当社は、アドテックエンジニアリングに対し産業用光学装置の製造委託を行ない、アドテックエンジニアリングの特殊精密加工技術及びFA装置開発技術を当社の製品に生かすとともに、当社グループ全体の装置製造に関するリソースを最適化する取り組みを行なってきました。併せて、必要に応じて、当社が、アドテックエンジニアリングに対し資金の貸付を行なうことによって、財務面でも段階的に協力関係を築いてまいりました。

また、急速な技術進歩に対応するための施策の一環として、アドテックエンジニアリングは、富士フィルム株式会社から、平成26年1月1日付で直描式露光装置事業を譲り受け、プリント配線板向け直描式露光装置の設計から製造・販売・保守までをアドテックエンジニアリングにおいて一貫通貫で行なえる体制を整えてまいりました。

上記の施策を実施する中で、当社とアドテックエンジニアリングは、それぞれが異なる発展を遂げてきた歴史を越えて培った相互の理解や交流を通じて、今後両社がより市況変動に強い体質となるためには、両社が資本面で完全に一体となり、今まで以上に柔軟かつ機動的に資源配分を行なえる体制へ移行することが望ましいとの認識に至りました。また、両社が業界の早い技術進歩に対応し、より価値のあるプロセス開発を伴ったソリューションの提案を行なえるようにステップアップするための次なる手段として、事業運営をより深いレベルで連携させ、市場動向や競合動向の共有はもとより、機動性をもった開発リソースの適正配分、販売ルート及び生産拠点の相互活用など総合的な事業展開を促進することが必要という点においても、両社で共通の認識を有するに至りました。このような認識を背景として、平成26年8月1日、両社は、相互に一層の相乗効果を引出し、アドテックエンジニアリング及び当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、当社を株式交換完全親会社とし、アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行なっております。

## 3. 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	1,229百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	52百万円
取得原価		1,282百万円

## 4. 子会社株式の追加取得に関する事項

### (1) 株式の種類別の交換比率

アドテックエンジニアリングの普通株式1株に対し、当社の普通株式0.23株を割当交付しております。

### (2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保する為、当社は大和証券株式会社に、アドテックエンジニアリングは有限責任監査法人トーマツにそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、両社で協議を重ねた結果、上記4.(1)記載の比率を決定いたしました。

### (3) 交付株式数

当社は、普通株式833,985株を割当て交付いたしましたが、交付した株式には保有する自己株式を充当しており、新株式の発行は行なっておりません。

## 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

### (1) 負ののれん発生益の金額

277百万円

### (2) 発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 宏 和 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

